

災害時情報連絡体制の市町村調査結果について

1 災害情報伝達手段の障害者への配慮状況市町村調査結果

調査結果のうち、昨年度から動きがあった調査項目（動きのあった箇所を下線）と、今年度から追加した調査項目（☆）は以下のとおり。

(1) 同報系システム

- 同報系システム導入市町村 50/54 → 50/54
- 屋外拡声装置における配慮 3/46 → 3/46
- 屋内個別受信機における配慮
 - 文字表示板付 4/43 → 4/43 着信表示灯付 9/43 → 9/43
 - 配布時障害者支援有り 7/43 → 7/43

- ・障害者手帳の等級等により通常の半額（1,000円）で防災ラジオを購入可能 [刈谷市]
（支援対象世帯の4.9%（103/2112）が利用）【昨年度1.2%（25/2115）から増加】
- ・身体障害者手帳（聴覚）所持者に文字表示型の防災ラジオを一般型と同額で販売 [豊田市]
※対象数は人数、利用数は世帯数で把握しているため、割合は算出不可。
（320世帯が利用）【昨年度314世帯から増加】
- ・日常生活用具給付として聴覚障害2級以上の者に給付 [長久手市]
（支援対象世帯の30.4%（7/23）が利用）
- ・要配慮者名簿登録者に無償配布（申請制） [南知多町]
（支援対象世帯は176世帯、配布数の把握無し）
- ・要配慮者名簿登録者に約8割引にて配布 [美浜町]
（支援対象者は833人、配布数の把握無し）
- ・障害者がいる世帯へ無償配布 [幸田町]（支援対象世帯の把握無し、配布数39台）
- ・障害者のみで構成される世帯へ無償配布（申請制） [東栄町]
（支援対象世帯の0%（0/1）が利用）

- 公共施設における配慮状況の有無 6/54 → 7/54

- ・希望のあった公共施設に個別受信機を設置 [豊川市]
- ・福祉センター等の公共施設に防災ラジオを配布 [安城市、南知多町]
- ・身体障害者福祉センターにアイ・ドラゴンを設置 [知立市]
- ・福祉の家（災害時は福祉避難所となる公共施設）にアイ・ドラゴンを設置 [長久手市]
- ・一部公共施設に屋内受信機を設置 [武豊町]
- ・教育・福祉関係の公共施設（学校、診療所、福祉施設等）に個別受信機を設置 [東栄町]

(2) その他の手段

- 登録制電話サービス 14/54 → 14/54 (8市で昨年度より登録者数が増加)
- 登録制FAXサービス 9/54 → 10/54 [安城市が増] (3市町で昨年度より登録者数が増加)
- SNS 37/54 → 38/54 [碧南市が増]

- 防災アプリ 12/54 → 17/54 [安城市、新城市、大府市、飛島村、南知多町が増]
（防災アプリにおける配慮）

- 音声読み上げ機能付 6/12 → 9/17 [新城市、大府市、飛島村が増]
- ウェブアクセシビリティへの配慮 2/12 → 4/17 [新城市、大府市が増]

- ホームページ 54/54 → 54/54

（ホームページにおける配慮）

- 音声読み上げ機能付 21/54 → 22/54 [岡崎市が増]
- ウェブアクセシビリティへの配慮 45/54 → 46/54 [瀬戸市が増]
- ひらがな表示機能付 12/54 → 13/54 [豊田市が増]

(3) その他の具体的な配慮の取り組み

取組内容	実施市町村
市ウェブサイトで見やすい色を選択できる機能を搭載	一宮市
登録制メールと市公式LINEを連携し、メールの内容をLINEに転送	瀬戸市
避難行動要支援者名簿及び個別支援計画の作成の中で地域の支援者に平時からの声掛けを依頼	蒲郡市 知立市
SMS（ショートメッセージサービス）による避難情報等の提供	稲沢市
屋内受信機を全世帯（障害の有無問わず）へ無償で配布	飛島村
海水浴場における津波フラッグの使用	南知多町
町のホームページ主管課においてウェブアクセシビリティへの配慮についての庁内研修を実施	美浜町

(4) 避難所における情報伝達手段の障害のある方への配慮（☆）

取組内容	実施市町村
コミュニケーション支援ボード（避難所でのお知らせ絵カード [豊橋市]、ヘルプマークカード [津島市]、指差しシート [大府市]）を配備	豊橋市、岡崎市、春日井市、津島市、安城市、大府市、日進市、田原市、愛西市、あま市、扶桑町、大治町、阿久比町
障害者支援用バンダナ、防災スカーフを配備	稲沢市、田原市
白杖、ホワイトボードの配備	稲沢市
避難所運営マニュアルに配慮について記載	名古屋市、春日井市
福祉避難所にアイ・ドラゴンを設置	長久手市（扶桑町※検討中）

2 今年度調査結果の傾向 及び 調査結果を踏まえた災害時情報連絡体制整備に係る今後の取組について

- その他の手段における登録制サービスは、実施市町村数にほぼ変化がないものの、既に実施している市町村で登録者数の増加が見られた。
- 防災アプリを活用する市町村が増えてきている。また、防災アプリやホームページにおける配慮も徐々に広がりを見せている。
- 今回新たに避難所における配慮状況を調査したところ、多くの市町村でコミュニケーション支援のためのボードやカード等が配備されていることがわかった。
- 引き続き同様の調査により市町村の取組状況を収集し、フィードバックを行うことで、各市町村における取り組みの検討を促していく。